

Title	インフレーション理論の展望
Sub Title	A survey of inflation theories
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.12 (1961. 12) ,p.1107(71)- 1112(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19611201-0071
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611201-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

おり、桑川村でも同じく享保九年から実施されている。

(23) 徳川令考前集一九一ページ。

(24) 大石前掲書一四三ページ。

(25) 嘉永六年現在の同街道武蔵国葛飾郡金町村関所を通過した大名は左の如くである。

領地	石高	大名
下総小見川(陣屋)	一万石	内田主殿頭正徳
常陸水戸(城主)	三万五千石	徳川慶篤
同 土浦(城主)	九万五千石	土屋采女正寅直
同 笠間(城主)	八万石	牧野越中守守貞
同 府中(陣屋)	二万石	松平播磨守頼綱
同 牛久(陣屋)	一万七千七百七十石	山口筑前守弘徹
同 実戸(陣屋)	一万石	松平大炊頭頼徳
同 麻生(陣屋)	一万石	新庄駿河守直虎
同 下妻(陣屋)	一万石	井上遠江守正信

同 谷田部(陣屋) 一万六千石 細井長門守興建
同 下館(城主) 二万石 石川若狭守総督

「葛飾区史」三二三ページ。

(26) 同書二二〇ページ。

(27) 水源地武蔵国埼玉郡羽生領本川俣村元坂より小合溜井まで二〇里余とある。「新編武蔵風土記稿」卷之二十九。

(28) その外、領内費・村政費があるが、第九表にみられる如く、年々固定しているものが大部分を占めるので、総額を変動する主因とはならない。

(29) 一之江新田田島家の小作入付帳によれば、寛政年間より天保二二年の間に六年分の小作料が記されているが、反当小作米は一石から一石九升の間を上下しているのので、笹ヶ崎村の反当一石はほぼ事実を現しているであろう。

(30) 前掲「東京府志料」二五卷・五五ページ。

学 界 展 望

インフレーション理論の展望

福 岡 正 夫

は し が き

今日のインフレーション理論は、少くとも次の二つの点を考慮に容れたものでなくてはならないと考えられる。すなわちその一つはいわゆる demand-pull のインフレーションばかりでなく、また cost-push のインフレーションをも枠組の中に包摂することであり、もう一つは単一の物価の動きにはつくされない諸価格のあいだの跋行性をも説明することである。本稿では、そうした目標の方向に展開されていた若干の業績の系譜を跡づけてみたいと思う。

I demand-pull の理論

旧式な貨幣数量説を近代的有効需要分析に転換する機縁を開いたのはウィクセルとケインズの功績に帰せられるが、とりわけケインズは『一般理論』につづく小冊子『戦費調達論』において今日の需要インフレ理論の基礎と思われるものを提供した。いま彼の理論の

骨子に倣って、実質国民生産物の大きさを X と書き、これはさしあたりあるキャパシティ・リミットに達して一定と考えることにする。他方この生産量に対する需要は、国民の実質消費需要が C 、ここで $C = aX$ 、また自発需要が Y 、ただしこれは金額で指定されるものとする。すると、 t 期の物価が P_t であれば、総需要は金額表示で $P_t(C+Y)$ あるいは $P_t(aX+Y)$ 、そしてそれだけの需要が X というキャパシティ・アウトプットに向うわけであるから、次期の物価 P_{t+1} は需給均等の条件

$$(1) P_{t+1}X = P_t(aX+Y)$$

で律せられると考えられる。これが需要インフレ理論の基本方程式である。

ここで(1)式の両辺を X でわり、生産能力に対する自発需要の割合 Y/X を y とおけば、

$$(2) P_{t+1} = aP_t + y$$

故に y が一定で $0 < a < 1$ であるかぎり、物価は次第にプラスの均衡水準 $P = y/(1-a)$ に近づいていくことが知られる。したがってこの理論によれば、インフレは自発需要が生産能力に対して相対的に高まることよってのみ説明されるのである。⁽¹⁾

ところで以上の理論は単一の物価 P の動きを説明するにすぎないから、諸物価の動きを説明するにはこれを「多部門化」することが必要である。そのような観点から多部門インフレ・モデルを定式化したのはグッドウインをもって嚆矢とするが、彼の理論の仕組みは次のようである。まずその経済が n 個の産業ないしは部門から

成立しているとして、第i部門の生産物の数量を X_i 、その価格を P_i で記す。そして前と同じく X_i はそれぞれキャパシティ・リミットに達して一定であると考え、つぎにその第i部門の生産物が第j部門の生産物一単位をつくるのに必要とされる大きさを a_{ij} とし、また第i生産物に対する、金額で指定された自発需要の大きさを Y_i とすれば、第i部門の生産物に対する総需要は金額表示で $P_i(a_{i1}X_1 + a_{i2}X_2 + \dots + a_{in}X_n) + Y_i$ であるから、次期の価格 $P_i(t+1)$ は(1)になぞらえて、

$$(3) P_i(t+1)X_i = P_i(t) \sum_{j=1}^n a_{ij}X_j + Y_i \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

で決められることとなる。故に両辺を X_i でわり、 $\sum_{j=1}^n a_{ij}X_j/X_i = a_i$ 、 $Y_i/X_i = y_i$ 、 $n \leq i \leq n$ とすると、

$$(4) P_i(t+1) = a_i P_i(t) + y_i \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

あるいはマトリックスの記号で、

$$(5) \begin{pmatrix} P_1(t+1) \\ P_2(t+1) \\ \vdots \\ P_n(t+1) \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_1 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & a_2 & \dots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & \dots & a_n \end{pmatrix} \begin{pmatrix} P_1(t) \\ P_2(t) \\ \vdots \\ P_n(t) \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} y_1 \\ y_2 \\ \vdots \\ y_n \end{pmatrix}$$

ふたたび各 a_i が $0 < a_i < 1$ の条件を満たさざり、各価格はそのプラスの均衡値 $P_i = y_i / (1 - a_i)$ に収斂する。ここで安定条件 $a_i < 1$ は、内生需要量 $\sum_{j=1}^n a_{ij}X_j$ が能力産出量 X_i を下回り、したがって後者の一部を自発需要に充てうる余裕のあることを意味するものである。この条件が満たされるとすれば、諸価格の騰貴は一部門モデルの場合と同じく自発需要が能力産出量に対して相対的に高まっていくこと

よってのみ説明されることになる。

上記のグッドウィンの理論は、ほかの部門からの需要を考慮しているという点で多部門化されているとはいえず、(5)の係数行列が示すように、iterationのプロセスそのものには部門間の相互連関が入っていないことに注意すべきである。

(一) もし自発需要に、貨幣額で指定されず実物量で指定される部分もあるとすれば、それをBで記し、 B/X_i をもととることでよいつ、

$$P(t+1) = (a + b)P(t) + y$$

となればよい。なおこの種の demand-pull 理論のさまざまな定式化

については、T. Koopmans, "The Dynamics of Inflation", *The Review of Economic Statistics*, May 1942 の参照が有益である。

(二) R. M. Goodwin, "A Note on the Theory of the Inflationary Process", *Economia Internazionale*, February 1952, pp. 3-12.

II cost-push の理論

ひるがえって cost-push 理論の考察に移ることにしよう。この理論はもともとホールヒッチ流のいわゆる「フル・コスト原則」に基づくものであるが、たとえばデューセンベリーはその秀れたインフレーション分析の論文において工業生産物の価格形成にこの原理をあてはめ、それに次のような理論的表現を与えている。すなわち、いま簡単化のため工業生産物の費用は賃銀費用からのみなるものとし、生産物一単位あたりに必要な労働量を a_i 、その労働一単位

あたりの賃銀率をWとすれば、その価格 P_i は

$$(6) P_i(t+1) = (1 + m_i) W(t) a_i$$

のように決められると考えられる。ここで m_i が謂うところの markup の率であって、企業家はこの率で単位費用を割増した分だけ適切な利潤額とみなして価格を決定すると考えるのである。

(3) この(6)式を手がかりとしながら、ふたたびグッドウィンに就いて、そこに定式化されているメカニズムの多部門化を試みることにする。前節と同じく1からnまでの部門があるとして、こんどはそれらの部門がすべて「フル・コスト原則」で価格を決定するとすれば、第i部門の生産物一単位あたりの費用は $P_i a_{i1} + P_i a_{i2} + \dots + P_i a_{in}$ で示されるから、第i生産物の価格 P_i は、

$$(7) P_i(t+1) = (1 + m_i) \sum_{j=1}^n P_j(t) a_{ij} \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

で決められることになる。ここで m_i はいうまでもなく第i部門の markup 率である。

ところで cost-push を理論化するにさいしては、賃銀率をどう取扱うかが一つの問題となる。これには二通りの仕方が可能であると思われるが、その一つは賃銀率を生産変数の一つとみなし、それを消費財の価格にリンクさせる仕方である。その代表的な一例はデューセンベリーにみられるが、彼はさきに言及した論文において、賃銀率Wを農業生産物価格 P_A ならびに工業生産物価格 P_I に依存させ、

$$(8) W(t+1) = \left(\omega_A \frac{P_A(t)}{P_A(0)} + \omega_I \frac{P_I(t)}{P_I(0)} \right) W(0)$$

という定式化を試みている。ここで ω_A 、 ω_I は労働者が賃銀のどれだ

けを二種の生産物に支出するかをあらわす比率であって、彼らが貯蓄しないものとするれば、いうまでもなく $\omega_A + \omega_I = 1$ 、 $\omega_A N_0$ 、 $\omega_I N_0$ である。したがっていま $\omega_A W(0) / P_A(0) = \omega_A$ 、 $\omega_I W(0) / P_I(0) = \omega_I$ とおいてみれば、(8)式は、

$$(9) W(t+1) = P_A(t) \omega_A + P_I(t) \omega_I$$

と書換えられ、ここで ω_A は労働一単位あたりの両生産物の初期消費量、その意味での実質賃銀率の初期値をあらわすから、結局この考え方は労働組合が賃銀の実質価値を不変に保つように貨幣賃銀率をスライドさせることを意味している。さて、このような考え方を採るときは、われわれは容易に第(9)式を第(7)式の一環に組入れることができるようになる。すなわちいま(7)のたとえば第一番目の式がそれに当たるとすれば、 P_i を賃銀率、 ω_i を労働一単位あたりの第j賃銀財の消費量とみなせばよく、その場合 m_i は労働組合の交渉力の指標であるかのように考えればよいであろう。グッドウィンの採用している方針がこれである。

他方、賃銀率のもう一つの扱いは、それを外生化して、システムの外から自律的に決められる大きさとするところである。換言すれば、cost-push による一般物価の上昇とは必ずしも足並みそろえて行われるとはかぎらない労組の賃銀引上げをいわば一種の与件の変化とみなすのである。その場合には賃銀の式は(7)から脱落し、他の価格について(3)は、

$$(10) P_i(t+1) = (1 + m_i) \sum_{j=1}^n P_j(t) a_{ij} + W(t) a_{i0} \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

の形をとる。マトリックスの記号で書けば、

格はその定常解に接近していく。故に価格の上昇は y 、 z が上昇する場合にかぎって可能であることが知られ、これは諸部門の生産能力に相対的な自発需要の増大と、また労働生産性の上昇を上回る賃銀率の引上げとが、インフレの起動因となることを物語るものにはかならない。

なお(四)式あるいは(五)式の構造から明らかのように、このモデルでは、第1—第 k 部門の価格はそれぞれ自らの部門の価格だけからし

か影響を蒙らないが、第 $k+1$ —第 n 部門の価格は、他の部門の製品が費用因子として含まれるかぎり、そのすべての価格から影響を蒙ることになっている。さきにも触れた前者の部門のそのような分離性をどう改訂し、一方的な連結の関係をどう双方連結の關係に拡充するかは、今後に残された重要な課題である。

(1) Goodwin, *op. cit.*, pp. 16 ff.

書 評

エリー・アレヴィ著『トーマス・ホジスキンの』

(Elie Halévy; Thomas Hodgskin, translated by A. J. Taylor, pp. 197, 1956, London.)

飯 田 鼎

エリー・アレヴィの名は、「十九世紀英国民史」(The History of the English People in the Nineteenth Century, 7 Vols.)という歴大な研究をもって早くから知られている。ここに紹介を試みるホジスキンの伝記的理論的研究は、すでに著者がフランス語で書いたものの翻訳である。従って書評というには、必ずしもふさわしくないが、本書を利用した文献や論文がすでにあらわれつつあるとはいえ、ホジスキンの生涯について知られていることがあまりにも少ないと思うので、本書を読み終って感じたことを記しておくことも全く無意味ではないと思う。

訳者テラーの序文によると、著者アレヴィは、一八七〇年に生まれ、一八九〇年にパリのエコール・ノルマルルに入学した。そしてパスカルとスピノザとを並行して研究し、一八九六年、その最初

の著作「科学にかんするプラトニ学派の理論」(La Theorie Platonicienne des Sciences)があらわれた。彼は一八九八年まで、エコール・デ・シアンヌ・ポリテクの教授をしていたが、やがてジェレミー・ベンサムおよびデイヴィッド・ヒュームの思想および生涯に関心をもつに至った。このようにして十八世紀フランス啓蒙思想の英國功利主義にあたえた影響を辿りつつあったアレヴィは、さらに進んで功利主義と古典派経済学の理論との關係に注目するようになった。だがアレヴィが、功利主義思想を中心とするイギリス社会思想の研究に本格的にとりくむようになったのは、フランスの歴史家テイヌ(Taine)を通じて、当時イギリス功利主義研究の權威であったレスリー・ステイヴン(Leslie Stephen)に紹介されたときにはじまるといわれる(p. 11)。このような契機をえて彼は、英國のすぐれた哲学者や思想家と知り合ったのであって、そのなかには、パーランド・ラッセル(Bertrand Russell)、グレアム・ウォーラス(Graham Wallas)、シドニー・ウェップ夫妻(Sidney and Beatrice Webb)、トレヴェリアン教授(Prof. G. M. Trevelyan)およびハモンド(J. L. Hammond)などの錚々たる人物がいたことは、彼の研究を、哲学的研究と同時に、イギリス社会経済思想史および政治思想史にむけさせることに、大いにあずかったのではないかと思われる。さて、まえおきはこの程度にしておいて、本書の内容をみると、三章にわかれる。第一章、一七八七年から一八三三年まで、第二章、一八三三年から一八三三年まで、第三章、一八三三年から一八六九年まで、結論、文献となっている。